

【第1号議案】

令和3年度に係る計算書類

貸借対照表

令和4年3月31日現在

一般社団法人日本砕石協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	129,737,996	123,453,334	6,284,662
未収金	1,337,323	734,830	602,493
前払金	189,430	192,660	△ 3,230
立替金	59,550	59,550	0
流動資産合計	131,324,299	124,440,374	6,883,925
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	4,427,000	8,779,600	△ 4,352,600
JIS改正対応積立資産	12,000,000	12,000,000	0
70周年記念事業積立資産	6,000,000	6,000,000	0
特定資産合計	22,427,000	26,779,600	△ 4,352,600
(2) その他固定資産			
什器備品	2	3	△ 1
電話加入金	80,000	80,000	0
敷金	2,504,262	5,763,402	△ 3,259,140
その他固定資産合計	2,584,264	5,843,405	△ 3,259,141
固定資産合計	25,011,264	32,623,005	△ 7,611,741
資産合計	156,335,563	157,063,379	△ 727,816
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,609	827,534	△ 802,925
預り金	173,036	254,408	△ 81,372
流動負債合計	197,645	1,081,942	△ 884,297
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,427,000	8,779,600	△ 4,352,600
固定負債合計	4,427,000	8,779,600	△ 4,352,600
負債合計	4,624,645	9,861,542	△ 5,236,897
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
正味財産合計	151,710,918	147,201,837	4,509,081
負債及び正味財産合計	156,335,563	157,063,379	△ 727,816

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般社団法人日本砕石協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	277	1,901	△ 1,624
② 受取入金	0	245,800	△ 245,800
③ 受取会費等	126,076,881	130,341,938	△ 4,265,057
正会員受取会費(本部分)	25,948,000	29,178,000	△ 3,230,000
正会員受取会費(地方分)	92,354,881	93,067,938	△ 713,057
賛助会員受取会費	7,774,000	8,096,000	△ 322,000
④ 事業収益	22,216,169	19,623,486	2,592,683
情報収集・提供事業収益	2,076,360	3,298,020	△ 1,221,660
情報収集収益	0	0	0
情報提供収益	2,076,360	3,298,020	△ 1,221,660
調査研究事業収益	0	0	0
研修・講習会事業収益	10,516,152	8,269,900	2,246,252
公害防止管理者講習収益	5,517,600	6,639,400	△ 1,121,800
掘削作業主任者講習収益	2,143,800	935,300	1,208,500
研修・講習会収益	2,854,752	695,200	2,159,552
交流・協力事業収益	2,223,236	2,195,548	27,688
全国技術大会収益	0	0	0
総会・講演会収益	1,523,236	1,515,915	7,321
現地見学会収益	700,000	679,633	20,367
安全対策事業収益	1,020,181	1,160,768	△ 140,587
普及啓発事業収益	2,061,870	138,450	1,923,420
その他事業収益	4,318,370	4,560,800	△ 242,430
⑤ 受取補助金等	0	0	0
⑥ 雑収益	15,216,669	11,033,651	4,183,018
事務受託収益	9,624,000	7,264,000	2,360,000
受取利息	1,112	94,357	△ 93,245
グループ ^o 保険収益	635,528	651,588	△ 16,060
その他雑収益	4,956,029	3,023,706	1,932,323
経常収益計	163,509,996	161,246,776	2,263,220
(2) 経常費用			
① 事業費	30,941,319	49,572,505	△ 18,631,186
情報収集・提供事業費	2,895,503	8,183,110	△ 5,287,607
情報収集事業費	734,014	1,919,075	△ 1,185,061
情報提供事業費	2,161,489	6,264,035	△ 4,102,546
調査研究事業費	0	3,718,037	△ 3,718,037
研修・講習会事業費	8,893,107	14,121,208	△ 5,228,101
公害防止管理者講習費	3,740,191	11,265,231	△ 7,525,040
掘削作業主任者講習費	1,640,563	1,300,459	340,104
研修・講習会費	3,512,353	1,555,518	1,956,835
交流・協力事業費	6,070,887	11,679,409	△ 5,608,522
全国技術大会費	49,860	5,362,600	△ 5,312,740
総会・講演会費	4,665,808	5,284,100	△ 618,292
現地見学会費	1,355,219	1,032,709	322,510
安全対策事業費	6,218,236	6,287,093	△ 68,857
普及啓発事業費	2,218,849	697,354	1,521,495
その他事業費	4,644,737	4,886,294	△ 241,557

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管 理 費	127,571,631	106,609,473	20,962,158
役職員給与	42,616,115	37,403,505	5,212,610
臨時雇賃金	1,271,875	0	1,271,875
退職給付費用	1,271,000	2,872,125	△ 1,601,125
福利厚生費	6,891,248	5,683,034	1,208,214
会議費	7,694,902	4,815,968	2,878,934
旅費交通費	9,586,399	6,802,107	2,784,292
通信運搬費	2,629,605	2,507,166	122,439
図書購入費	492,201	563,802	△ 71,601
消耗什器備品費	2,004,597	410,485	1,594,112
消耗品費	1,961,674	1,512,847	448,827
印刷製本費	1,220,807	1,406,330	△ 185,523
広告宣伝費	917,460	1,299,453	△ 381,993
光熱水料費	821,750	694,039	127,711
賃借料	13,543,836	10,956,471	2,587,365
租税公課	668,187	2,479,256	△ 1,811,069
渉外促進費	1,077,532	1,132,363	△ 54,831
諸会費	923,700	963,700	△ 40,000
関係団体会費	893,700	778,700	115,000
関係団体参加費	30,000	185,000	△ 155,000
事務委託費	22,666,000	19,897,200	2,768,800
事務助成金	2,776,000	2,776,000	0
支払負担金	110,000	0	110,000
貸倒損失	0	147,000	△ 147,000
雑費	6,426,743	2,286,622	4,140,121
③ 予 備 費	487,964	0	487,964
経 常 費 用 計	159,000,914	156,181,978	2,818,936
当期経常増減額	4,509,082	5,064,798	△ 555,716
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	4,509,081	5,064,798	△ 555,717
一般正味財産期首残高	147,201,837	142,137,039	5,064,798
一般正味財産期末残高	151,710,918	147,201,837	4,509,081
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	151,710,918	147,201,837	4,509,081

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

24年事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成20年度10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法によっている。

無形固定資産・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 会計方針の変更

24年事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年度基準)を採用しているが、当期一般正味財産増減額への影響額はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	8,779,600	711,000	5,063,600	4,427,000
JIS改正対応積立資産	12,000,000	0	0	12,000,000
70周年記念事業積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	26,779,600	711,000	5,063,600	22,427,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,427,000	(0)	(4,427,000)	(0)
JIS改正対応積立資産	12,000,000	(0)	(12,000,000)	(0)
70周年記念事業積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
合 計	22,427,000	(0)	(22,427,000)	(0)

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	813,730	813,728	2
合 計	813,730	813,728	2

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	1,229,940	0	1,229,940
未収金	107,383	0	107,383
合 計	1,337,323	0	1,337,323

8. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等 の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
a	b	0	0	0	0	一般正味財産 流動資産
合 計		0	0	0	0	

a

b

9. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,779,600	711,000	5,063,600	0	4,427,000
合 計	8,779,600	711,000	5,063,600	0	4,427,000

(2) 実施事業資産

なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載のとおり。
2. 引当金の明細
財務諸表に対する注記に記載のとおり。

令和3年度決算報告書

貸借対照表

令和4年3月31日現在

科 目	本 部		
	当年度	前年度	増 減
(単位：円)			
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	26,332,882	26,877,100	△ 544,218
未収会費	993,000	0	993,000
未収金	107,383	0	107,383
前払金	0	0	0
立替金	0	0	0
流動資産合計	27,433,265	26,877,100	556,165
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	0	5,063,600	△ 5,063,600
JIS改正対応積立資産	12,000,000	12,000,000	0
70周年記念事業積立資産	6,000,000	6,000,000	0
特定資産合計	18,000,000	23,063,600	△ 5,063,600
(2) その他固定資産			
什器備品	2	3	△ 1
電話加入金	0	0	0
敷金	1,770,560	5,029,700	△ 3,259,140
その他固定資産合計	1,770,562	5,029,703	△ 3,259,141
固定資産合計	19,770,562	28,093,303	△ 8,322,741
資産合計	47,203,827	54,970,403	△ 7,766,576
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
預り金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	5,063,600	△ 5,063,600
固定負債合計	0	5,063,600	△ 5,063,600
負債合計	0	5,063,600	△ 5,063,600
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
正味財産合計	47,203,827	49,906,803	△ 2,702,976
負債及び正味財産合計	47,203,827	54,970,403	△ 7,766,576

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日

	本 部 (単位：円)		
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	277	1,901	△ 1,624
② 受取入金	0	0	0
③ 受取会費等	27,882,000	31,025,000	△ 3,143,000
正会員受取会費(本部分)	25,948,000	29,178,000	△ 3,230,000
正会員受取会費(地方分)	0	0	0
賛助会員受取会費	1,934,000	1,847,000	87,000
④ 事業収益	11,155,925	11,215,388	△ 59,463
情報収集・提供事業収益	2,089,560	3,298,020	△ 1,208,460
情報収集収益	0	0	0
情報提供収益	2,089,560	3,298,020	△ 1,208,460
調査研究事業収益	0	0	0
研修・講習会事業収益	6,732,172	6,725,200	6,972
公害防止管理者講習収益	5,517,600	6,639,400	△ 1,121,800
掘削作業主任者講習収益	12,100	8,800	3,300
研修・講習会収益	1,202,472	77,000	1,125,472
交流・協力事業収益	377,000	702,000	△ 325,000
全国技術大会収益	0	0	0
総会・講演会収益	377,000	702,000	△ 325,000
現地見学会収益	0	0	0
安全対策事業収益	362,193	490,168	△ 127,975
普及啓発事業収益	1,595,000	0	1,595,000
その他事業収益	0	0	0
⑤ 受取補助金等	0	0	0
⑥ 雑収益	4,270,719	2,684,200	1,586,519
事務受託収益	264,000	264,000	0
受取利息	267	315	△ 48
グループ保険収益	0	0	0
その他雑収益	4,006,452	2,419,885	1,586,567
経常収益計	43,308,921	44,926,489	△ 1,617,568
(2) 経常費用			
① 事業費	10,478,886	33,971,845	△ 23,492,959
情報収集・提供事業費	2,169,221	7,396,992	△ 5,227,771
情報収集事業費	7,732	1,132,957	△ 1,125,225
情報提供事業費	2,161,489	6,264,035	△ 4,102,546
調査研究事業費	0	3,718,037	△ 3,718,037
研修・講習会事業費	4,680,543	11,452,686	△ 6,772,143
公害防止管理者講習費	3,740,191	11,265,231	△ 7,525,040
掘削作業主任者講習費	45,467	5,625	39,842
研修・講習会費	894,885	181,830	713,055
交流・協力事業費	1,030,453	8,633,867	△ 7,603,414
全国技術大会費	49,860	5,362,600	△ 5,312,740
総会・講演会費	980,593	3,271,267	△ 2,290,674
現地見学会費	0	0	0
安全対策事業費	1,416,319	2,737,463	△ 1,321,144
普及啓発事業費	1,182,350	0	1,182,350
その他事業費	0	32,800	△ 32,800

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管 理 費	35,533,010	21,467,931	14,065,079
役職員給与	15,261,200	10,029,825	5,231,375
臨時雇賃金	1,271,875	0	1,271,875
退職給付費用	0	1,326,525	△ 1,326,525
福利厚生費	2,615,602	1,705,020	910,582
会議費	1,399,421	492,776	906,645
旅費交通費	985,098	432,818	552,280
通信運搬費	305,557	200,256	105,301
図書購入費	3,993	11,450	△ 7,457
消耗什器備品費	1,421,090	0	1,421,090
消耗品費	317,437	97,067	220,370
印刷製本費	941,820	1,075,580	△ 133,760
広告宣伝費	83,000	142,400	△ 59,400
光熱水料費	191,970	88,198	103,772
賃借料	5,439,730	2,161,939	3,277,791
租税公課	596,980	2,408,250	△ 1,811,270
渉外促進費	264,324	270,786	△ 6,462
諸会費	487,200	527,200	△ 40,000
関係団体会費	457,200	497,200	△ 40,000
関係団体参加費	30,000	30,000	0
事務委託費	0	0	0
事務助成金	0	0	0
支払負担金	0	0	0
貸倒損失	0	147,000	△ 147,000
雑費	3,946,713	350,841	3,595,872
③ 予 備 費	0	0	0
経 常 費 用 計	46,011,896	55,439,776	△ 9,427,880
当期経常増減額	△ 2,702,975	△ 10,513,287	7,810,312
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 2,702,976	△ 10,513,287	7,810,311
一般正味財産期首残高	49,906,803	60,420,090	△ 10,513,287
一般正味財産期末残高	47,203,827	49,906,803	△ 2,702,976
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	47,203,827	49,906,803	△ 2,702,976

財務諸表に対する注記

本 部

1. 重要な会計方針

24年事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成20年度10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法によっている。

無形固定資産・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 会計方針の変更

24年事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年度基準)を採用しているが、当期一般正味財産増減額への影響額は無い。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,063,600	0	5,063,600	0
JIS改正対応積立資産	12,000,000	0	0	12,000,000
70周年記念事業積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	23,063,600	0	5,063,600	18,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	0	(0)	(0)	(0)
JIS改正対応積立資産	12,000,000	(0)	(12,000,000)	(0)
70周年記念事業積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
合 計	18,000,000	(0)	(18,000,000)	(0)

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	813,730	813,728	2
合 計	813,730	813,728	2

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	993,000	0	993,000
未収金	107,383	0	107,383
合 計	1,100,383	0	1,100,383

8. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等 の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
a	b	0	0	0	0	一般正味財産 流動資産
合 計		0	0	0	0	

a
b

9. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,063,600	0	5,063,600	0	0
合 計	5,063,600	0	5,063,600	0	0

(2) 実施事業資産

なし

附 属 明 細 書

本 部

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載のとおり。

2. 引当金の明細
財務諸表に対する注記に記載のとおり。